

関西大学 法学研究所 第54回公開講座 市民社会研究サミット2018 —今後10年の研究戦略会議—



2018年12月1日は、特定非営利活動促進法(NPO法)の施行後丸20年、また新公益法人制度の完全施行から丸10年の節目の1日である。この間、日本における市民社会の姿は大きく変貌し、それに併行するかたちで市民社会研究も着実に進展してきた。

本研究会では、日本における市民社会研究の第一線の研究者を集結させることで、これまでの諸研究の到達点を確認するとともに、今後10年間で目指すべき研究戦略やアジェンダを徹底討論する場を提供する。

2018年12月1日（土）13:00～17:30
関西大学千里山キャンパス 児島惟謙館1階 第1会議室

第1部

「NPO・市民活動のイメージに関する実証分析」
坂本治也（関西大学 法学部教授、法学研究所研究員）

第2部

「坂本治也編『市民社会論』の書評と今後の研究アジェンダの提示」
藤井敦史（立教大学 コミュニティ福祉学部教授）

第3部

パネルディスカッション「市民社会研究は何を分析するべきか」
モダレーター：岡本仁宏（関西学院大学 法学部教授、日本NPO学会会長）
パネリスト：後房雄（名古屋大学 法学部教授）
桜井政成（立命館大学 政策科学部教授）
山本英弘（筑波大学 人文社会系准教授）

聴講
無料

申込方法

参加希望の方は、氏名・所属・連絡先、件名に「12/1セミナー申込」と明記の上、
FAX又はE-mail【hogakuken@ml.kandai.jp】までお申ください。

■お問い合わせ先■

関西大学 研究所事務グループ

〒564-8680吹田市山手町3-3-35
TEL:06-6368-0329 FAX:06-6339-7721
E-mail :hogakuken@ml.kandai.jp